

ライフサイクルの変化と 生涯学習についての一考察

谷 口 博

はじめに

現代社会の特色として、人口構成の変化をあげることができる。特に少子化傾向は人口構成に大きな変化をもたらすばかりでなく、社会変化にも大きな影響を及ぼすものである。少子化傾向は若年人口を減少させ、高齢人口を増加させるばかりでなく、高齢化社会の到来という社会変化によって、最優先課題順位にも変化を生じさせることになる。

優先順位の必然性として、社会福祉対策、社会保障対策（福祉、保健、医療、年金、雇用、住宅、環境、教育）の分野で高齢化への対応が推進されなければならない。

人口構成の変化は、平均寿命の伸びと少子化によって生ずる。こうした社会変化は、福祉面においては老人福祉、児童福祉を強調するが、実際に直面する問題は多方面に及ぶ。本来、社会は、歴史の流れという流動性のもとで変化することを宿命とする。仮にこれを歴史的宿命というならば、平均寿命の伸び、少子化傾向から来る社会現象は、医学、薬学の進歩と発達の結果もたらした「延命」であり、少子化傾向は、男女の結婚観、女性の独立意識、晩婚化等の「意識」に関わってくる歴史社会現象ということができる。

ここに考察する対象はライフサイクルであり、生涯学習である。ライフサイクルの変化が生涯学習を必要とする社会的背景を考察することを目的とするものであるが、特に高齢化社会と少子社会の社会関係において、社会的存在（社会構成員）としての個人と社会とのさまざまな関係を時系列的に捉え、生涯福祉計画、生涯生活計画の基礎計画に寄与したいと考えるのである。

第一章 生涯学習へのニーズ

私は、新聞投稿で一つの主張をしたことがある。私の主張は「生涯学習ニーズの高まりに伴って、地方行政が生涯学習を奨励し生涯学習都市を宣言するところもある。地方行政は市民（地域住民）の学習ニーズに答えるべく、生涯学習への参加を奨励する。この趣旨に、私も全く賛成である。

休日を利用して、生涯学習講座にでかける著名人を講師に招いての大会場での講演（生涯学習講座）には、熱気に満ちたスターを見るショーのような感じさえある。

一方で、公民館で開かれている生涯学習講座がある。講師と市民がともに参加し、生涯学習を共有している雰囲気伝わってくる。

著名人の講演は、聴講者を魅了する。専門的で、ドラマチックで、情緒的で、感動さえ覚える。私が、参加してみた率直な感想である。だが、聴講者の意見（質問）が制限される欠点をも同時に有する。

中小生涯学習講座の利点はこうした欠点をカバーし、講師と聴講者との枠を超えて、生涯学習を地域住民に還元することにある。地域住民主体の住民ニーズを尊重した生涯学習の場を提供する義務が地方行政にある。生涯学習活性化の立場から、講師の公募制の採用を期待したい。」¹⁾である。

生涯学習へのニーズは、昭和56年の中央教育審議会の答申では、「人間は、その自然的、社会的、文化的環境との関わり合いのなかで自己を形成していくものであるが、教育は、人間がその生涯を通じて資質・能力を伸ばし、主体的な成長・発達を続けていく上で重要な役割を担っている・・・・・・

今日、変化の激しい社会にあって、人々は自己の自己の充実・啓発や生活の向上のため適切かつ豊かな学習の機会を求めている。これらの学習は、各人が自発的意思に基づいて行なうことを基本とするものであり、必要に応じ、自己に適した手段・方法は、これらを選んで生涯を通じて行なうものである。この意味では、これを生涯学習と呼ぶにふさわしい」²⁾

中教審の答申にみる限り、生涯学習へのニーズは、社会環境との関係において自己の充実・自己啓発・生活向上という「自己実現」・「自己啓発」を目的としていることが分かる。言わばパーソナリティとの関連性のもとで、生涯学習

を必要不可欠とするのである。

生涯学習の必要性は、「自ら学習する意欲と能力を養い、社会の様々な教育機能を相互の関連性を考慮しつつ総合的に整備・充実しようとするのが生涯教育の考え方である。言い換えれば、生涯教育とは、国民一人一人が充実した人生を送ることを目指して生涯にわたって行なう学習を助けるために、教育制度全体がその上に打ち立てられるべき基本的な理念である」³⁾

中教審の答申は国民全体を対象とした生涯学習基盤を、教育制度（学校教育制度、社会教育制度）・生涯教育制度の立場にたち、教育制度全域にわたって、国民の学習ニーズに答えることを目的とする。学校教育制度・社会教育制度は、国民の学習ニーズに対して、教育制度からの保障するものであり、学校教育・社会教育の双方における教育保障対策であることを明確にしておかなければならない。

従って、生涯学習の対象者を教育制度・社会制度の枠で限定することは本来適切ではなく、学令期・社会人・高齢者をも含んで、「学習ニーズ」を「教育制度面」から把握する必要がある。

生涯学習主体は国民である。生涯学習機関としての学校教育機関・社会教育機関は、生涯学習の客体としての教育機関である。しかも高齢者人口のと若年人口との比較において生ずる社会変動やライフサイクルの変化を無視することが出来ず、生涯学習ニーズの変化とそれに伴う「自己実現」「自己啓発」のあり方を自己とパーソナリティの視点に縛ることなく、社会的存在・社会的関係との相互作用において生涯学習の意義、効用を考えなければならない。

学齢期においては、パーソナリティの形成が学習の主たる目的であり、人格形成を学習の目的とする。その主たる機関が小学校であり中学校である。義務教育機関としての小・中学校は、「教育を受ける権利」（憲法第26条）・「すべての国民が九年の普通教育を受ける（就学）義務及びその無償制が明記されている」（教育基本法第4条）・「地方公共団体は義務教育諸学校の設置（施設・設備の整備）義務を負っている」（学校教育法第29条）は「教育の機会均衡の原則」（教育基本法第3条）と共に、国民の教育を受ける権利の思想を制度化したものであり、更に上級学校（高等学校・大学）への進学機関を設置し、社会人・高齢者に対しては、「人生に自己啓発と生涯学習は一生切り離せないものであ

るが、社会、経済環境の変化が著しく女性の社会進出、人口の高齢化が進んでいる現在において、この問題は国民的課題となってきた。『日本人の職業生涯と能力開発を考える』懇談会は委員間の共通認識として(1)今後は従来にも増して個人の自主努力、自立精神の確立が重要とされている。(2)いっそうの長期化する個人の職業生涯をより有意義に送ることを可能にするためには、中年期における準備はもとよりであるが、青少年期から所要の準備を行なうことが必要である。(3)今後のライフサイクルにおいては、生涯教育訓練体制の確立がきわめて重要になってきている」のである。⁴⁾

生涯学習と生涯教育は同一的なものではなく、生涯学習主体は国民であり、生涯学習を保障する客体としての教育機関が生涯学習機関であり、学校教育機関である。人口構成の変動によって生じるライフサイクルの変化は生涯学習ニーズの多様化に対しても対応しなければならない。学習ニーズの多様化によって、生涯学習講座が開設されなければならない。

生涯学習については成人教育・社会教育・労働教育・人権教育等々、開設機関や目的に講座内容はことなるが、生涯学習は、総称して社会教育に含まれると考えるのが妥当である。

社会教育 (social education) は、社会教育法 2 条によれば、「学校の教育課程として行なわれる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行なわれる組織的な教育活動 (体育、レクリエーションの活動を含む)」をいい、近年、特に国民の教育権・学習権の思想によって、ライフサイクルの変化に対応するきざしをみせている。⁵⁾

社会教育の促進をはかるため、社会教育主事等の専門職員の設置、社会教育関係団体、公民館、学校施設の利用、通信教育等に関する国及び地方公共団体の任務や活動を明示している。

成人教育も社会教育と同義語に使われる。教育の形態は政治・経済・社会・教育の諸組織と関連しながら、学校教育を終了した成人に対する教育活動の総称である。

社会教育・成人教育機関は、国及び地方公共団体の社会教育・成人教育 (生涯学習) に対する行政指導のもとで「学校教育を終了した者」を対象として行なわれる「生涯教育」であり、「学校教育を終了した者」の学習ニーズに対応

した「生涯学習」である。

社会教育・成人教育の実施機関は、国・地方公共団体の行政指導のもと、国・地方自治体主体、民間主体に大別できるが、地方自治体で「生涯学習宣言」するところが多く、民間機関が生涯学習ニーズの多様化に対応すべく、生涯教育機関として名乗りをあげていることも、ライフサイクルの変化と生涯学習のニーズという視点、人口構成の変動とライフサイクルの視点から注目しなければならない。

私は大学通信教育部出身（佛教大学社会福祉学科S49年3月卒業・同専攻科佛教学専攻S52年3月修了・同社会学科S56年9月卒業・近畿大学法律学科H44年3月卒業・現在、本学社会福祉学科社会福祉士コース在籍中）ということもあって、ライフサイクルの変化と大学通信教育部の果たす「生涯学習」への社会的役割についてかねてより深く関心があった。

生涯学習の学習主体は国民であり、市民であるが、ライフサイクルの社会学から考察すれば、学齢前（幼児期）・学齢期（少年期）・青年期・壮年期・老年期と社会関係、社会的役割の視点に立つことが重要であり、生涯学習主体は「成人・社会人」に限定することなく、「人間として生れたから死ぬまで」を「生涯学習対象」として、「生涯教育機関」は捉えなければならない。

生涯学習の意義は、国民・市民参加にあり、国・地方公共団体主催の生涯学習は、有名人・著名人を講師に招いての講演が主であり、生涯教育を積極的に推進するためには、生涯学習主体である国民・市民参加を忘れてはならない。生涯学習の基本原理は、国民・市民主体の積極的参加である。国民・市民のライフサイクルに応じて、生涯教育機関は生涯学習ニーズに答えることによって、学習資源を還元しなければならないのである。

第二章 ライフサイクルといじめ

21世紀は高齢化社会から、超高齢社会に突入する。ライフサイクルは個人の成長、発達過程において捉えるばかりでなく、超高齢化社会と生涯学習という観点から、社会的関係・社会的役割において考察しなければならない。ここに考察する対象は「ライフサイクルといじめ」である。「高齢化社会」と「いじめ」は性格的に別次元にあるように思えるが、「高齢化社会」も「いじめ」も、

共に「福祉」、「教育」の専門的分野において解決される問題ではなく、社会構成員たる国民、地域社会の構成員たる市民の理解、協力なくして、一人「福祉」、「教育」の力にて解決されることがない。福祉的課題として提供される福祉も、教育的課題として提供されるいじめも、強力なサポート・システムたる国民、市民に理解と協力なくして解決することができない。問題は深刻化の要素を呈するばかりである。共に国民的課題であり、市民的課題として「社会問題」の範疇で私は考える。双方の問題は「高齢化社会」においては乳幼児から青年、高齢者に至るまですべからく「私」に関わって来る問題であり、「いじめ」においては、親にとっては「我が子」の問題であり、「子供の自殺」という問題においては、「私達全体」に関わってくる問題として自覚しなければならない。特に学齢期にある児童、生徒を学校という教育機関において「自殺」へと追いやっている社会的背景を把握することは、教育的課題として「学校」「教育行政機関」「教師」「生徒」「両親」の範囲で解決することが困難な状況にあり、児童・生徒の人権といじめという問題が複雑に絡み合っており、児童・生徒の人権保護といじめ、暴力、登校拒否、教育を受ける権利（憲法第26条）の剥奪とも関わってくる「社会問題」として認識し、究明する社会的責任の一端を担うものである。

私は社会問題として「いじめ」を自覚し、「生涯学習」のなかで取り組む。その願いは「いじめ」の根絶であり、「自殺」から児童・生徒を救済することである。児童・生徒の人権保護対策の現代的課題は「学校」における「いじめ」を表面化し、社会問題化することによって「生涯学習」の本質的課題とし、「生涯学習」の内容とするのである。生涯学習がいじめ問題を対象とする時、私達はライフサイクルの変化に応じて、教育問題、法律問題、犯罪問題として、個人のライフサイクルの範囲で「生涯学習課題」として積極的に問題提起し、解決策を究明することで国民的・市民的責任を果たし、社会的責任を果すのである。この時、生涯学習の本質的・共通目的は児童・生徒の「人権保護」であり、「自殺」からの救済である。問題が深刻化するにつれ、社会問題として普遍化する。

「ライフサイクル (life cycle) は、生物学者パール (Parl. R) が、人間の生活周期を形成→発展→衰退と3区分 (15歳までの前再生産期、15～50歳の再

生産期、50歳以上の後再生産期)としたことに出発する。個人と社会との間の様々な関係を時系列的に捉えるための座標軸のようなものであり(中略)、一つの世代から次の世代へと移る間の人間の一生とその発達途上の一連の過程をライフサイクルという。ライフサイクルには生れてから死に至るまでに、いくつかの重要な出来事、つまり道標がある。これらは誰もがいずれ経験し、一世代の人生の過程を形づくるのである」⁶⁾

人間が生れて死に至るまでの過程がライフサイクルである。現代社会は余暇の増大情報の複雑多様化、産業社会と合理化、核家族化教育の高度化や科学の進歩、価値観の多様化など、社会構造上の変化や特質によって、個人の座標軸、道標であるライフサイクルが「子供の教育」「子供の独立」「親になること」「教育の高度化」「核家族化」「いじめ」と変化する。即ち、個人のライフサイクルは社会問題を想定し、それを避けて通ることができないことを宿命とするのである。「いじめ」を「社会問題」として想定することによって、個人のライフサイクルは社会問題と対決し、解決の方法を模索していくことになるのである。個人のライフサイクルの変化と社会問題の間に介入する社会資源の一つが生涯教育であり、生涯学習である。個人のライフサイクルは「いじめ」「自殺」を座標軸、道標とすることによって、生涯学習を導入させるのである。例えば、いじめ問題に対する今日までの問題対策傾向は、「学校」や「児童」「生徒」の個人レベルに象徴される児童文学作家・那須正幹氏は『『小・中学校の自治会活動活性化がいじめ根絶の道—いじめ問題に頭を痛める学校や自治体は、現在しきりに教師や父母によるチェックとカウンセリングに力を入れているが、要は、子供達自身の浄化作用というか、子供達が、自らそうした行為にブレーキをかけない限り、いじめ問題の根絶は不可能ではないか(中略)、子供が自分の意見を堂々と発表し、それが学級全体の問題として熱心に討議されるようになれば、子供達は自然と社会性を身につけるし少なくとも大人の手を借りないで、もろもろのトラブルを解決する手段を発見するに違いない。遠回りであるが、これこそが、いじめの根絶の道ではないだろうか』(平成7年12月12日・京都新聞夕刊)

問題が深刻化すればするほど、対策や解決策を多様化させる。いじめ問題の深刻化は、社会問題としての根深さを痛感させるのである。しかし、児童・生

徒の自律意識や成長を期待するという那須氏の提言に見られる「個人レベル」で対処する当事者間の問題とするその一方で医学的、心理学的、教育学的、社会学的、心理学的処遇に委ねることになる。専門機関、専門家に任せることになるのである。

専門機関、専門家の期待するところは、それらの総合作用としての国民・市民の理解と協力を要請しているのである。「いじめ」に対する専門的認識や援助を、私達は要請されているのである。個人のライフサイクルはいじめ問題を座標軸、道標とすることにより、専門機関、専門家の援助を要請し、専門機関専門家は、国民・市民の理解と認識を要求し国民・市民は生涯学習を介在させることになる。

生涯学習は、いじめ問題に積極的に関わる相互作用の機能を果たす。個人のライフサイクルは「いじめ」を自覚することにより、問題の根深さを痛感し、いじめ問題を「社会化」するのである。現代社会は、あらゆる人口構成、年齢構成により、多種多様なライフサイクルを生じさせる。こうしたライフサイクルに一つの方向性を示し、社会問題としていじめを根絶させるための相互作用の役割を果たすのが、生涯学習なのである。

第三章 大学通信教育部と生涯学習

大学通信教育部は、学校教育法による学校通信教育である。正規の大学課程であり、卒業時には「学士の学位」が授与され、通学課程と同一レベルにおいて授業が行なわれる。大学通信教育という性質上、通信教育という授業形態で大学教育を保障すると共に、国民・市民に対して大学教育・研究機関を開放する役割を果たすものである。従って、進学希望者・在籍者はあらゆる階層・ライフサイクルに及び、憲法26条「教育を受ける権利」を高等学校卒業年齢に当たる18才以上の人々（高等学校卒業生）に保障するのである。また、入学資格のない人に対しては大学入学資格認定を果たし、合格者に対して正規の課程に入学させる制度が保障されている。

大学通信教育の民主化、開放という性質上あらゆる階層の学習ニーズに答えることを目的として講座（研究課程・資格課程）が開設される。大学教育・研究機関が通信教育システムを採用することによって、国民・市民に対して大学

進学機会を均衡に保障することから、生涯学習の役割を果たすものである。

京都に唯一開設するB大学通信教育部の場合、専攻科（専攻科では唯一の通信課程）・文学部に仏教学・史学・国文学・中国文学・英文学・教育学，社会学部に社会学・応用社会学・社会福祉学の各専攻がおかれ，科目履修Aコース（教員免除を取得するコース），科目履修Bコース（選択・教養コース），入学資格認定コース，書道教養講座，仏教教養講座が開設され，入学者の学習ニーズに答えると共に，国民・市民の生涯学習ニーズに対応するのである。

入学希望者の年齢層は18歳から80歳に及び，今日の入学志願傾向をみると，社会福祉学科に学生が集中する傾向にある。このことは，今後の社会動向が少子・高齢化社会にあり，それらの社会動向をあらゆる階層やライフサイクルがその重要性を社会問題として共通認識することから出発している生涯学習テーマとしての緊急度がましているためと考えられる。（これ以外の要因として，社会福祉士の受験資格取得がある）

いじめ問題も少子・高齢化社会も，社会問題としての要素を深刻化し，その解消対策が緊急度をましてくるにつれて，あらゆる階層やライフサイクルを超えた次元において共通課題として認識される社会現象となる。

B大学通信教育部は卒業資格や諸資格を与える正規的教育機関としての大学の意義を強調すると共に，社会教育・成人教育機関としての「大学通信教育の役割」を強調するのである。

一般大学の場合，入学希望者のライフサイクルは18歳位に限定されるが，通信教育の場合，18歳から80歳のライフサイクルに対応しなければならない。通信教育入学対象者の学習ニーズは一樣ではないが，「いじめ問題」「高齢者福祉」に向かう時，生涯教育機関としての大学通信教育部の社会的役割は客体としての学生集団を一定のライフサイクルに限定することが出来ないのであって，多様なライフサイクル集団として捉えなければならない。

特に社会学，社会福祉学の範囲と対象は上記の点を包括しているため，入学希望者が集中する傾向にあるということは，10代・20代・30代・40代・50代・60代・70代・80代の個人のライフサイクルが有機的につながり，「いじめ問題」「高齢者化社会」対策に向かう国民的責任・市民的責任・社会的責任を果そうとするのである。

大学通信教育部に学ぶ学生の大半が社会人である。社会を基盤として存在し、自己確認する社会構成員である。それ故に、人生設計や自己設計、生活設計、社会設計を実現するための手段・技法として、生涯教育機関としての大学通信教育部を認識し、自己の学習ニーズを充足するために、ライフサイクルの変化の過程で、学習テーマを設定することで入学を決心する。学習テーマが自然に社会と関り、学習設計、研究設計するために積極的に大学を必要とするところに大学通信教育部の社会的存在意義がある。単に資格取得という個人的意義を超えた社会的意義としての存在価値を大学通信教育部に見出すのである。大学通信教育部は入学希望者の社会的ニーズを把握し、「いじめ問題」や「高齢化社会」に積極的に関り、生涯学習資源を提供しなければならないのである。

「生涯学習の扉開き、自己発見」（拙稿京都新聞「窓」平成7年4月11日）で私は「学生生活を通信教育部で過去四度送った。一度も生涯学習を意識したことはなかったが、日頃何かとお世話になっている大学講師の方からの指摘によって、生涯学習を意識するようになった。

卒業後も通信学生の学習会に出席させて頂き、老若男女の学生達に刺激を受け、触発されている。ライフワークの多様化や変化に伴って、生涯学習に重要な役割を果たす教育・研究機関として大学通信教育部の存在意義は大きい。

生涯学習の扉は、自らによって開かれる。家庭に、職場に、地域社会に、社会に生涯学習の素材がある。生涯学習との出会いによって、新たな自己を発見し、豊かな人生を築いてほしい」と感想を述べた。

個人のライフサイクルに応じて、学習ニーズを充足してこそ、大学通信教育部は生涯学習機関となりうるのである。大学通信教育部は、社会的責任として生涯学習資源を国民、市民に還元する義務と使命がある。大学通信教育部は生涯学習資源を「還元」という義務と使命観のもとで、市民権を得たことになるのである。

おわるにあたって

現代社会は国籍差別・人権差別・男女差別・障害者差別・学歴尊重主義による差別等、様々な社会問題を提起する。私の関心も自然とこれらの問題に傾く。そうしたなかであって、「高齢化社会」と学校における「いじめ問題」が悲痛

な叫びとなって私の耳に響く。きっと、これらの悲痛な叫びを私と同じ想いで受け止めている人々がいると信じる。

目下の私の生涯学習テーマは「いじめ」であり「人権問題」である。これらは単に私の個人的学習課題としてでなく、緊急に対策に取り組むべき重要課題として、私という個人のライフサイクルを超えた次元において社会的対策・社会的解決を急務とする「社会問題」だからである。

生涯学習に終着点はない。一生、生涯学習の徒でありたいと願うものである。

最後になりましたが、本研究に関し何かと御指導頂きました桂暎雄立命大講師に感謝します。

註

- 1) 拙稿「講師の公募で生涯学習充実」京都新聞「窓」1995年12月1日朝刊
- 2) 竹内義彰編著「教育と福祉の統合」ミネルヴァ書房, 108～109頁
- 3) 竹内義彰編著「前掲書」, 108～109頁
- 4) 間場寿一編「社会心理学を学ぶ人のために」世界思想社, 209頁
- 5) 竹内義彰編著「前掲書」, 109頁
- 6) 竹内郁郎他編「社会学小辞典」有斐閣, 388頁

参考文献

- ・拙稿「講師の公募で生涯学習充実」京都新聞「窓」, 1995年12月1日付付け朝刊
- ・竹内義彰編著「教育と福祉の統合」ミネルヴァ書房, 1987年
- ・間場寿一編「社会心理学を学ぶ人のために」世界思想社, 1990年
- ・竹内郁郎他編「社会学小辞典」有斐閣, 1993年
- ・拙稿「生涯学習の扉開き、自己発見」京都新聞「窓」, 1995年4月11日
- ・那須正幹「小・中学校の自治活動活性化がいじめ根絶の道」京都新聞朝刊, 1995年12月12日

(たにぐちひろし 佛教大学通信課程社会福祉学科)